



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズ
コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 義久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 西名 孝 (TEL) 0246-29-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	42,590	△2.9	226	△74.5	2,265	212.5	848	—
26年5月期第3四半期	43,847	△1.8	890	△65.5	724	△75.2	△38	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 2,317百万円(640.0%) 26年5月期第3四半期 313百万円(△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	30.44	—
26年5月期第3四半期	△1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	39,928	32,055	80.3	1,149.90
26年5月期	36,826	30,004	81.5	1,075.98

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 32,055百万円 26年5月期 30,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年5月期	—	10.00	—		
27年5月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,200	△3.1	1,500	△35.2	2,700	26.3	1,000	79.7	35.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	27,900,000株	26年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	22,912株	26年5月期	14,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	27,879,717株	26年5月期3Q	27,898,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の伸びを上回る物価上昇が足かせとなって、個人消費と設備投資の回復力が依然として弱く、消費税増税後の大幅な落ち込みからの持ち直しとしては、緩慢なペースにとどまりました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、消費税増税や輸入物価上昇による実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりに加え、円安の影響による仕入コストの上昇により、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、各ブランドのターゲットを再設定し、より幅広いお客様の嗜好に合うような商品構成と売場の実現を目指してまいりました。その他、ファッション雑誌とのコラボレーション企画、自社運営の通販サイトと実店舗の連動販促企画、その他各種キャンペーン等、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、ミャンマー自社工場での生産増強を含め、生産国のアセアンシフトを進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は848店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は522店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は425億90百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は2億26百万円(同74.5%減)、経常利益は22億65百万円(同212.5%増)、四半期純利益は8億48百万円(前年同期は四半期純損失38百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は327億37百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は1億49百万円(同83.3%減)となりました。個人消費の冷え込み等により売上高が前年を割り込み、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は98億52百万円(前年同期比9.6%増)、営業損失は29百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。売上高が増加したことに伴い、損失幅は縮小いたしました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第3四半期連結累計期間における営業利益は13百万円(前年同期は営業損失47百万円)となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億02百万円増加して399億28百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少し、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億50百万円増加して78億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加し、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億51百万円増加して320億55百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成27年1月6日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が464,636千円減少し、利益剰余金が300,155千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,377	5,420,151
売掛金	4,184,448	3,085,372
たな卸資産	7,694,827	8,993,711
未収還付法人税等	56,114	52,481
その他	756,458	3,631,835
貸倒引当金	△1,480	△545
流動資産合計	18,529,745	21,183,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,428,939	6,144,045
その他	3,105,110	3,833,362
有形固定資産合計	9,534,049	9,977,408
無形固定資産		
その他	212,408	366,371
無形固定資産合計	212,408	366,371
投資その他の資産		
差入保証金	7,637,995	7,628,724
その他	936,683	793,059
貸倒引当金	△24,663	△20,347
投資その他の資産合計	8,550,015	8,401,436
固定資産合計	18,296,473	18,745,216
資産合計	36,826,219	39,928,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,941	1,531,771
短期借入金	216,970	584,046
未払法人税等	192,706	72,051
ポイント引当金	3,805	2,318
資産除去債務	8,142	22,882
その他	3,071,818	3,883,064
流動負債合計	4,633,384	6,096,136
固定負債		
退職給付に係る負債	1,374,967	969,446
資産除去債務	807,026	804,084
その他	5,941	2,642
固定負債合計	2,187,934	1,776,173
負債合計	6,821,319	7,872,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,827,648	22,419,060
自己株式	△13,902	△22,956
株主資本合計	29,322,426	29,904,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,117	10,106
繰延ヘッジ損益	△54,254	701,159
為替換算調整勘定	739,969	1,443,357
退職給付に係る調整累計額	△9,357	△3,494
その他の包括利益累計額合計	682,474	2,151,129
純資産合計	30,004,900	32,055,913
負債純資産合計	36,826,219	39,928,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	43,847,176	42,590,334
売上原価	18,556,103	18,020,071
売上総利益	25,291,073	24,570,262
販売費及び一般管理費	24,400,470	24,343,316
営業利益	890,603	226,946
営業外収益		
受取利息	3,038	2,488
受取配当金	381	428
為替差益	55,736	164,116
受取地代家賃	26,078	26,353
受取補償金	17,463	4,300
デリバティブ評価益	—	1,775,149
補助金収入	66,570	67,431
貸倒引当金戻入額	6,966	5,250
雑収入	25,985	28,043
営業外収益合計	202,220	2,073,560
営業外費用		
支払利息	20,769	17,918
デリバティブ評価損	339,254	—
雑損失	7,907	17,217
営業外費用合計	367,931	35,135
経常利益	724,892	2,265,371
特別利益		
受取損害賠償金	6,064	3,032
補助金収入	33,790	—
特別利益合計	39,854	3,032
特別損失		
固定資産除却損	216,516	272,137
減損損失	110,728	133,596
その他	17,287	17,581
特別損失合計	344,531	423,315
税金等調整前四半期純利益	420,214	1,845,087
法人税、住民税及び事業税	292,228	499,604
法人税等調整額	166,781	496,590
法人税等合計	459,010	996,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,795	848,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,795	848,892

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,795	848,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	3,989
繰延ヘッジ損益	△168,783	755,413
為替換算調整勘定	520,550	703,387
退職給付に係る調整額	—	5,863
その他の包括利益合計	351,957	1,468,655
四半期包括利益	313,162	2,317,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,162	2,317,547
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,859,467	8,987,709	43,847,176	—	43,847,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	153,608	153,608
計	34,859,467	8,987,709	43,847,176	153,608	44,000,785
セグメント利益	892,787	△77,715	815,072	△47,337	767,735

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,072
「その他」の区分の利益	△47,337
セグメント間取引消去	122,867
四半期連結損益計算書の営業利益	890,603

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ102,700千円、8,027千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,728千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,737,396	9,852,938	42,590,334	—	42,590,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	283,417	283,417
計	32,737,396	9,852,938	42,590,334	283,417	42,873,752
セグメント利益	149,459	△29,437	120,021	13,149	133,171

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,021
「その他」の区分の利益	13,149
セグメント間取引消去	93,774
四半期連結損益計算書の営業利益	226,946

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ87,863千円、45,732千円の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において133,596千円であります。